

日本のシティズン社会化と大学生協の役割

大学生協連会長理事 庄司興吉

1 2つの論文

開会に先立って、私から「日本のシティズン社会化と大学生協の役割」について話させていただきます。前回の挨拶でもふれましたが、昨年から今年にかけて大学生協について二つの論文をまとめました。

「シティズンの事業としての協同組合：大学生協からみた生協学への貢献」という論文と、「大学生協と学生の身体形成：大学教育と学生支援の改善のために」という論文です。前者はもう出ていなければならないのですが、かなり遅れています。生協総研が『現代生協論の探求』というタイトルで出す本の中に収められる予定です。これがマクロで包括的なことを言っていて、それを踏まえて書いたのが、今日皆さんのお手元にある論文です。具体的に、いま大学はどうなっていて、大学生協はどういうことをやってきていて、どういふことをやるべきなのか、ということ論じています。ですから、前のものもぜひ読んでいただき、そのうえで理解してください。

そういう前提のもとに、いま大学生協を取り巻く情勢というか社会の非常に大きな動きと、そのなかでわれわれが抱えている問題について、話をします。

2 帝国から市民社会へ

私は社会学者として、社会とは何か、どういうふう展開していき、どうなっていくのか、ということを考えてきたわけですが、社会をシステムとしてみる時、その形態は基本的には2つしかないと思うようになってきています。

一つは、人間が、まだ認識能力に限界があるために、神のような超越的な存在に支えられざるをえず、神の化身としての王とか皇帝とかを祭り上げて、それにたいして人びとの崇拜を集めて動かしていく形態で、これが、人間が文明をつくりだして以降にできた最初の社会システムです。それにたいしてもう一つは、そういう超越者を否定して、自分自身の理性で、お互いに理性を働かせあいながら社会をまとめていく形態で、それが市民社会です。大きく言うと、帝国から市民社会へと歴史は続いてきているのです。

帝国というと多くの人びとは、大昔の話、二千年も三千年も前の話だと思ふかもしれませんが、しかし、こういう形態の社会システムは、少なくとも 20 世紀前半までは続いていたのです。ご存知のように、中華帝国の最後の王朝である清朝の滅亡は 1912 年、西のオスマントルコの滅亡は 1922 年ですから、まだ 100 年も経っていません。こういう帝国の類を世界から滅亡させたのが市民社会なのですが、市民社会のなかでもとくにブルジョワという大金持ち市民たちが力を持っていた時期の社会、すなわちブルジョワ社会が、資本主義の力で帝国の真似をしようとして、戦争し、対立しあつたのが、19 世紀から 20 世紀にかけての帝国主義でした。

こういう帝国主義に、20世紀になってソ連という国が出てきて、「社会主義」を基礎に對抗しようとした。しかし、古い社会のうえにむりやりに社会主義を築こうとしたため、結果としては社会帝国主義ができあがってしまった。アメリカに集約された帝国主義とソ連に代表される社会帝国主義が、お互いに核兵器を増やしながらかつ立したのが、20世紀後半の冷戦でした。今、核兵器を減らそうとするNPT再検討会議がおこなわれており、ようやく案をまとめる段階に来ていて、5年前よりは良い結果が出ると思いますが、まだ予断を許しません。

冷戦が終結し、それ以後どうなったかというところ、ブルジョアの支配する市民社会、すなわちブルジョワ社会がふたたびおおびらに世界制覇を始めました。それが、グローバル化とわれわれがいつてきているものです。そのなかでいろいろなことが起こってきていて、大学生協もその影響でさまざまな対応を迫られています。

しかし同時にこの過程で、先進社会だけでなく、多くの新興・途上社会、一部の旧「社会主義」社会にも普通選挙が定着し始め、ブルジョワ社会からシティズン社会への移行も本格化してきました。これは、お分かりと思いますが、ブルジョワが一部の大金持ち市民なのに対して、シティズンは普通選挙の施行により一人一票制で社会の主権者になった市民たちなので、そういう市民たちが支配するシティズン社会がしだいに広がってきているということです。

3 ブルジョワ社会からシティズン社会へ

ブルジョワは一貫して、金で社会と世界を支配しようとしてきました。それにたいしてシティズンは、一人一票制の原則にもとづき、議員の数で社会を運営しようとしてきています。しかし、選挙制度の不備のために、多くの社会で、市民の意思が正確に票にならず、票の数が正確に議員の数に反映されていません。そうした制度の不備も十二分に利用しながら、ブルジョワはいくらでもカネをばらまき、票を買ってきているのです。このため一人一票制の原則が、まだまだ大きくゆがめられた状態のままになっています。

しかし同時に、普通選挙の定着とともに、広い意味での買収への監視も厳しくなっています。イギリスでもアメリカでもそういう歴史があるし、日本でも、いろいろといまだに非常に不十分ではありますが、そういう制度がつくられてきています。その結果、長い眼で見ると、市民社会は、ブルジョワ社会からシティズン社会にじわじわと移行しているかざるをえないでしょう。去年あたりから起こっている、アメリカでのオバマ政権の誕生や日本での鳩山内閣の誕生は、こうした移行過程の過渡的な成果であるということが出来るだろうと思います。

4 小沢・鳩山政権の矛盾：日本シティズン社会の現状

今の日本の政権を私はあえて小沢・鳩山政権と呼んでみたいと思いますが、表むきの首相は鳩山でも裏に小沢がいて実質的に政権を動かしている、という意味です。この政権の矛盾は、日本シティズン社会の現状を表していると思いますが、シティズン社会への移行をブルジョワ的手段で行おうとしてきていることにあります。これが「政治とカネ」の間

題です。小沢も鳩山ももともとは自民党から出た政治家で、あらゆる手段で金を集め、ばらまいて票を獲得するやり方で、政治家としてのし上がってきた人物なのです。

一方、これは佐藤勝という人物がしきりといい続けてきていることですが、日本には明治以降つくりあげられた官僚制がある。官僚制によるエリート支配の構造が敗戦後も生き続けてきていて、その最前線に立つ検察とくに特捜部が、戦前の2・26事件の時のように、日本のエリート支配の青年将校のようになってきているのではないかと佐藤はいろいろなところで言っています。

小沢対検察の抗争はそういう意味を持っている、というのです。小沢は私の高校の1年後輩なのですが、その意図にかかわらず、客観的には日本社会のシティズン社会への移行を推進しようとしてきているといえます。しかし、そのブルジュワ的な手法を、日本の市民はやはり黙認できない。このために、このあいだのような検察審査会の決定が出たりするのです。普天間問題の行方とも絡んで、小沢・鳩山政権の今後は予測できません。ただ政治とはこういうものであって、どう転ぶにせよ、日本社会のシティズン社会への移行は進むであろうと私は思います。

明治以来の官僚制の抵抗は続くでしょうが、長い眼で見れば、シティズン社会化への趨勢には勝てないでしょう。ここに来る途中、東大生協の専務と話をしてきたのですが、東京大学は明治からエリート支配、官僚組織を育成してきた。今もそういう役割を果たしていると思いますが、今の東大総長が、東京大学は官僚エリートを生み出すのではなく、シティズンのリーダーを育成するのだといってくると、日本社会の将来のために非常に良いのではないかと思います。機会があったら彼に言わせたいと思いますが、思惑どおりに行くかどうかは分かりません。

5 学生共済の分離独立と大学生協の役割

日本の大学生協にとっても、今私が話したような歴史過程がようやく見えてきたと思います。これは、私自身もそうですけれど、戦後の日本の大学でマルクス主義とかマルクス・レーニン主義とかにとらわれていた人たちの目には、見えにくかった過程です。今ようやくこういうことが見えてきたのです。その以前から、大学生協は、社会主義思想などに強く影響されながらも、日本社会のシティズン社会化に意識的無意識的に大きく貢献してきました。それは生協が協同組合原則を守り、事業を忘れず、地域生協などに人材を送り出してきたからです。

その意味で大学生協は、意識的無意識的にシティズンの事業としての協同組合を先取りし、それを担う人材を育ててきました。そのなかで、30年前から、「学生同士の助け合い」を強調してきた学生総合共済は、誕生過程のシティズンたちに、ゲマインシャフト（共同体）とゲゼルシャフト（利益社会）との対立を越えた、高次連帯としてのゲノッセンシャフト（仲間社会）を体得させていく重要な事業でした。この度、グローバル化の一環としての法改正にもなっていて、つまり、共済は助け合いなどと生ぬるいことをいっているが、保険なのだからそのようにしっかりと仕組みを整えろというのが、いわゆるグローバル・スタンダードなのですが、そういうグローバル化の要請によって、このゲノッセンシャフトを分離独立させることになりました。

これは決まったことで、まもなく具体的な立ち上げが行なわれますが、大学生協としては、これまでの生協と新しい学生共済とが車の両輪のように作用しあい、両者が良い意味で刺激しあいながら伸びていく、というようにしなければなりません。その効果で、日本社会のシティズン社会化がますます進み、ブルジュワ社会との抗争ばかりでなく、日本的官僚制との抗争にも、日本の市民すなわちシティズンが勝利していく前提条件をつくりだしていくことになるでしょう。

この意味で、大学生協の活動の意味はますます大きくなってきています。共済の分離も行ないませんが、それも含めてますます大きくなっていくということを自覚して、今後も大いに活動していただきたいと思います。

(全国理事会、2010年5月15日)